

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
 住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
 氏 名 株式会社 タケエイ
 代表取締役 山口 仁司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,709 k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		237 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR推進部 ISO推進グループ
		所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
		電話番号	03-6361-6836
		FAX番号	03-6361-6839
		メールアドレス	takeei@takeei.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ~ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてホームページに記載しています。 http://www.takeei.co.jp/environment02.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,380 t-CO ₂ (調) 6,371	(実) 6,205 t-CO ₂ (調) 6,196	(実) 5,531 t-CO ₂ (調) 3,644	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 6,181 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 2.7 % (調) 2.7	(実) 13.3 % (調) 42.8	(実) % (調)	(実) 3.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年対比でCO ₂ 排出量の削減は川崎リサイクルセンターでのLEDの導入や冷房機撤去による影響が主たる要因である。その他に新浮島物流棟でのLED導入の削減効果も加わり2.7%となった。
第2年度	市内の事業所のCO ₂ 排出量の9割以上は川崎リサイクルセンターで占めている。当センターでは設備稼働時間を減らしつつ適正な取扱量を保てるような処理体制の構築にむけて目標を立てて取り組んだため、基準年対比でCO ₂ 排出量の大幅な削減につながった。また塩浜リサイクルセンターでは昼光の採用を増やし電気使用量を削減した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>全社の温室効果ガスに関する平成20年度より開始しており平成23年度までにCO₂排出原単位を約10%削減（寄与度の合計値）しており、平成24年度以降の各年度は中長期的に1%ずつを削減の目処としてきた。今年度は平成23年度対比で7.8%増加で未達となっている。（CO₂排出量は9.9%削減）</p> <p>川崎リサイクルセンターと収運部門が全社のCO₂排出量の構成比の約8割占めており、川崎リサイクルセンターでは取扱い量に応じた設備の細かな稼働調整ができないこと、収運部門では車両の運用方針の変更等が未達の主な要因としてあげられる。</p>
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,074 t-CO ₂ (調) 4,074	(実) 4,173 t-CO ₂ (調) 4,173	(実) 4,989 t-CO ₂ (調) 3,442	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,074 t-CO ₂
削減率		(実) -2.4 % (調) -2.4	(実) -22.5 % (調) 15.5	(実) % (調)	(実) 0.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	排出量の増加は、代替等により川崎市の管轄の車両が14台増え、川崎市ナンバーの車両の走行距離が4%増加したことが要因である。市外ナンバーも含む収運部門全体では、経費削減のため高速利用を制限し燃費は悪化しているが、走行距離が3%減りCO ₂ 排出量も削減となっている。
第2年度	今年度は車両の拠点整理により川崎市管轄の車両が35台増加、また代替以外の新規車両が6台追加となったことで排出量が22.5%増えた。市外ナンバーを含む収運部門全体では継続的にエコドライブをしているが、高速利用の制限や大型車両の現場回収の増加により燃費が悪化し、CO ₂ 排出量も若干増加となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>当社の収運部門は平成24年度末時点で目標ラインを下回ったため燃費の維持を目標としたが、今年度は全車両の平均燃費は4%程度悪化となった(平成24年度対比)。市外ナンバーを含む収運部門全体でエコドライブを継続的に実施したが、現場回収に大型車の利用を前年度対比で16%増やしたため高速利用率が下がり、燃費が悪化(4%)した。収運部門全体では燃費の悪化に伴いCO₂排出量は平成24年度対比で1.3%増加となっており、社内中長期目標(平成23年度対比)に対しても3.3%の増加となっている。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプレッサーの吸気管理 (給排気設備の設置) ○照明設備の運用管理 (手降ろし棟、碎石棟及びチップ棟のLED化) ○外部機関の利用等 (省エネ診断受診) ○その他、管理標準の見直し、事務所内の空調管理、ファンの風量制御法の変更の検証等の実施
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプレッサーの吸気管理 コンプレッサー室に給排気設備を導入し、冷房の使用を中止 ○照明設備の運用管理 川崎リサイクルセンター (手降ろし棟、碎石棟及びチップ棟)、新浮島物流棟の照明をLED灯へ更新 ○自動販売機の撤去 川崎リサイクルセンター内の自動販売機 (19台) のうち7台を撤去
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○生産工程改善による稼働状況の調整 切り替えダンパーを増設によりガラ処理時の破砕機1台・コンベヤ2台を稼働停止。混廃処理ラインの稼働効率向上による稼働時間の短縮。 ○コンベアへのインバーター設置 混廃処理ラインのコンベヤ始動時の急激な電流の上昇を抑える為、インバーターを3台増設
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○低燃費車等の導入 (トップランナー基準等の低燃費車両への代替) ○エコドライブ管理システムの導入 (運転技術の平均化指導の実施) ○輸配送システムの導入 (配車システムの新規開発)
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○低燃費車等の導入 代替車両はすべて低燃費車を導入 (10台) ○エコドライブ管理システムの導入 デジタコによるエコドライブ管理を行い、運転技術の指導に利用 ○輸配送システムの導入 新配車システムも運用を開始、全車両の動態システムも同時期に導入し、配車の効率化を実施
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○低燃費車等の導入 代替車両は低燃費車を優先的に導入 (13台) ○エコドライブ管理システムの導入 デジタコによるエコドライブ管理を行い、運転技術の指導に利用。 運転撮影システム (BOSE) による安全エコドライブ指導の実施 ○輸配送システムの導入 新配車システムを運用し、配車の効率化を実施 (地域や車種が同一画面で選択可能)
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	・収集運搬サービスのカーボンオフセットとして利用していたブラジル小水力発電所のプロジェクトによる京都クレジット (3,425 t-CO ₂) を国の口座に無償で移転
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 2. エコファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進 3. インターネット経由のオンラインサービスによる社内・グループ会社間Web会議システムの導入
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規取引先 (4件) に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請 2. エコファースト制度のH25年度実績については、当社ホームページにて公開 3. 社内・グループ会社間Web会議の導入・利用 (30件・約2.6 t-CO₂) 4. 環境報告書の発行 5. 太陽光発電施設「タケエイソーラーパーク成田」の立ち上げ (平成25年3月末建設工事中、平成26年4月竣工・売電開始。(株)タケエイエナジー&パークが運営。)
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規取引先 (5件) に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請 2. 社内・グループ会社間Web会議の導入・利用 3. 「タケエイグループ環境報告書2014」の発行及びエコファースト制度等における環境保全の取組みの推進 5. 環境省主催の「Fun to share」への参加、クールビズの実施 4. バイオマス発電施設「津軽バイオマスエナジー」の立ち上げ (平成26年5月造成工事着手、平成27年10月売電予定。)
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,054	t-CO ₂
(調)	4,106	

イ 第3号該当者等

(実)	4,989	t-CO ₂
(調)	3,442	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎リサイクルセンター	川崎市川崎区浮島町10-11	8822	産業廃棄物処分量	5,779 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		184 台	196 台	237 台	台
内 訳	普通貨物自動車	161 台	173 台	216 台	台
	小型貨物自動車	2 台	2 台	2 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	18 台	18 台	16 台	台
	特種自動車	3 台	3 台	3 台	台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		184 台	196 台	237 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	7 台	7 台	7 台	台	3.0 %
	プラグインハイブリッド 自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [△] 除く)	13 台	13 台	11 台	台	4.6 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [△] 除く)	164 台	176 台	219 台	台	92.4 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車 [※] の台数	42 台	55 台	69 台	台	29.1 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。